

平成25年行政事業レビューシート

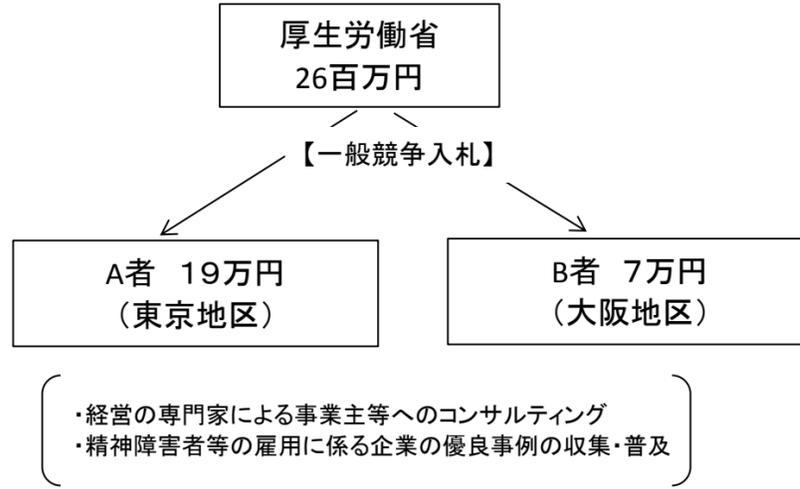
厚生労働省

<b>事業名</b>	中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業（仮称）		<b>担当部局</b>	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度（開始）・終了年度未定		<b>担当課室</b>	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 藤枝 茂		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>政策・施策名</b>	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成25年4月からの法定雇用率の引き上げ、さらには障害者に対する差別の禁止等改正障害者雇用促進法への対応等により、企業における障害者雇用に係る負担が増大することが見込まれるなか、障害者雇用の取組に遅れがみられる中小企業を始めとして障害者を雇用しようとする企業への支援を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	経営の専門家により障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題等に対するコンサルティングを実施することにより課題の解決を図るとともに、精神障害者の雇用に関する優良事例を収集・普及し、また、優良企業を認証する制度を創設することにより、精神障害者等の雇用に係るノウハウの普及を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				26		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					26		
	執行額							
執行率 (%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相談件数		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	26	-				
計	-	26						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、中小企業を中心に障害者雇用に係るノウハウの普及を図り、障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札にて実施する予定であり支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	相談窓口の相談員に対する謝金など障害者雇用に係る中小企業等への支援に係る経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	一般競争入札により低コストで実施する予定である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は中小企業を始めとして障害者を雇用しようとする企業への支援を行うことを目的として、経営の専門家により障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題等に対するコンサルティング等を実施することにより課題の解決を図るものであり優先度は高い。 また、事業の実施にあたっては、コンサルティングにおける課題の解決状況等を把握すると共に精神障害者等の雇用に係る企業の優良事例の収集・普及を図るなど効果的・効率的に執行を行うこととしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	本事業は、改正障害者雇用促進法への対応等により特に中小企業等の障害者雇用に係る負担が増大すると考えられる状況において、事業主へのコンサルティングや優良企業の認証制度の創設等により、精神障害者等の雇用ノウハウの普及を図る事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					